

加東市行財政改革推進計画【平成27年度～平成29年度】 進捗状況

～中間とりまとめ（平成29年3月）～

加東市協働部企画協働課

【目 次】

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (①事務事業等の見直し)	……………P. 1
(1) 事務事業等の効率化・適正化 (②受益と負担の適正化)	……………P. 10
(2) 人事・組織管理の適正化	……………P. 15
(3) 健全な財政運営の確保	……………P. 17
(4) 利便性の高い市民サービスの向上	……………P. 22

◇ 加東市行財政改革推進計画の進捗状況まとめ（平成29年3月時点）

全取組項目数		36項目
取組の進捗状況	計画どおり	36項目
	計画進捗に遅れ	7項目

※「2 公共施設の適正化」の取組項目については、取組内容が広範囲にわたるため、各施設を所管する部署ごとに進捗状況をまとめています。

（「計画進捗に遅れ」のある取組項目）

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 5 公用車台数の適正化 | 22 時間外勤務手当の縮減 |
| 6 低公害車の積極的な導入 | 26 財政の健全化、財政構造の改善 |
| 14 市税等の収納率向上及び滞納防止対策 | 35 公共交通の充実 |
| □介護保険料 | |
| 21 定員管理の適正化（嘱託・アルバイト職員を含む。） | |

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (①事務事業等の見直し)

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況			
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29				
1	事務事業の見直し	関係課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	まちづくり推進市民会議において、総合計画（後期基本計画）の進捗状況の点検・評価、検証を行った。
				目標値(当初)							
				目標値(修正)							
			実績値						結果の分析・評価	まちづくり推進市民会議による外部評価を実施したが、各部長のリーダーシップによる内部評価が十分に機能していない状況である。評価・検証を行った事業について、廃止を含めた事業の必要性等の検討までには至っていない。 【指標変更理由】	
			指標名	活動指標、成果指標なし							
			目標値(当初)								
			成果指標	目標値(修正)						進捗状況等	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 第2次総合計画の策定に合わせ、施策を効率的に推進するための新たな行政評価システムの構築を検討する。 【遅延理由】
				実績値							
			2	公共施設の適正化	企画協働課 財政課 社会福祉課 子育て支援課 商工観光課 教育総務課 学校教育課 ほか	活動指標	指標名				
目標値(当初)											
目標値(修正)											
実績値									結果の分析・評価	計画の策定に当たっては、パブリックコメントや公共施設の適正化にかかる代替案の提案募集、市民説明会を開催するなど、市民等の意見を踏まえ、理解を得ながら取りまとめた。 【指標変更理由】	
指標名	活動指標、成果指標なし										
目標値(当初)											
成果指標	目標値(修正)									進捗状況等	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 平成28年度にインフラ施設を加えた市有公共施設全体にかかる総合管理計画を取りまとめ、この計画に基づいた総合的かつ計画的な取組を進める。 【遅延理由】
	実績値										

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (①事務事業等の見直し)

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況			
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29				
2	公共施設の適正化	企画協働課 財政課 社会福祉課 子育て支援課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	平成28年度に旧東条庁舎別館を北はりま消防組合東条分署に転用し、旧滝野庁舎は、2・3階部分を北はりま消防組合に貸し付けたほか1階部分については、災害用備蓄倉庫、災害時待機場所等に転用するなど適正化に取り組んだ。他の所管施設については、適正な維持・管理を行った。
				目標値(当初)							
				目標値(修正)							
		実績値						結果の分析・評価	公共施設適正配置計画どおり進捗しているが、他施設については、適正な管理のもと施設の長寿命化を図る必要がある。 【指標変更理由】		
		指標名	活動指標、成果指標なし								
		目標値(当初)									
		教育総務課 学校教育課 ほか	成果指標	目標値(修正)						進捗状況等	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 平成30年度に旧東条庁舎新館を取り壊し、北はりま消防組合東条分署を中心とした跡地の利用を推進する。経営の視点から最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有・使用・運営・維持するため、新地方公会計の財務書類等を活用し、中長期的なコスト削減を図る事業を進める。 【遅延理由】
				実績値							
				目標値(当初)							
				目標値(修正)							
2	公共施設の適正化	企画協働課 財政課 社会福祉課 子育て支援課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	とどろき荘は、同指定管理者で指定期間を延長し、平成28年度に用地買収及び施設改修に向けての実施設設計業務を委託した。はびねす滝野は、用途を廃止して普通財産とし、施設を社会福祉協議会等に使用させるに当たって、当分の間、平常に利用できるよう空調設備を改修した。社福祉センターは、新たに指定管理者を決定し、適正な維持管理に努めた。
				目標値(当初)							
				目標値(修正)							
		実績値						結果の分析・評価	とどろき荘の改修後の運営は、より一層の収支改善に取り組む必要がある。はびねす滝野は、光熱水費等の維持管理費が高額で使用者の負担が大きいため、複数団体で使用する方向性が必要である。社福祉センターは、毎年、一定の設備改修を行っているが、施設の雨漏り等が発生しているため、大規模改修を検討する必要がある。 【指標変更理由】		
		指標名	活動指標、成果指標なし								
		目標値(当初)									
		教育総務課 学校教育課 ほか	成果指標	目標値(修正)						進捗状況等	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 とどろき荘は、公民館機能を持つ複合施設として改修し、改修後はこれまでの入浴促進の取組を継続し、収支差額の削減を図る。はびねす滝野は、安全対策上の管理責任のためエレベータ更新工事を行う。社福祉センターは、適正な維持管理に努め、大規模改修について検討する。 【遅延理由】
				実績値							
				目標値(当初)							
				目標値(修正)							

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (①事務事業等の見直し)

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況			
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29				
2	公共施設の適正化	企画協働課 財政課 社会福祉課 子育て支援課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	「子ども・子育て支援事業計画」の重点的な取組実施のため、平成28年度に公立保育所3園を幼保連携型認定こども園に移行し、新たな認定こども園の平成31年度の開園に向け、設計業務等に取り組んだ。平成27年12月に病児病後児保育施設を開設するとともに適切な維持管理を行った。児童館についても空調修理、遊具補修など適切な維持管理を行った。
				目標値(当初)							
				目標値(修正)							
		実績値						結果の分析・評価	認定こども園への移行により、保護者の就労状況に関係なく、希望する園で就学前教育を受けられるようになった。病児病後児保育の平成28年度の利用者は、1月末現在で延べ134人となり、多様な子育て支援サービスを提供できた。 【指標変更理由】		
		指標名	活動指標、成果指標なし								
		目標値(当初)									
		教育総務課 学校教育課 ほか	成果指標	目標値(修正)						進捗状況等	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 地域子育て支援拠点事業の充実のため、主に乳幼児が対象の兵庫教育大学子育て支援ルーム「GENKI」に事業を委託する。南山活性化支援施設に移転する東条鯉こいランドでは、子育て家庭のニーズに応じ、子育て支援の情報提供や身近な場所での相談等を行う利用者支援事業を行う。 【遅延理由】
				実績値							
				目標値(当初)							
				目標値(修正)							
2	公共施設の適正化	企画協働課 財政課 社会福祉課 子育て支援課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	やしろ鴨川の郷、滝野交流保養館等の指定管理施設について、防犯カメラの設置・必要な修繕を行い、快適に過ごせる環境を整備した。やしろ鴨川の郷のコテージは、長寿化に向けた老朽度調査を実施(本館は平成29年度実施予定)し、計画的な修繕工事を進めている。また、平成29年度の開設に向け、南山活性化支援施設の設計、建設工事に取り組んだ。
				目標値(当初)							
				目標値(修正)							
		実績値						結果の分析・評価	経年劣化による修繕等工事費用が増加傾向である。また、利用者の増加に向けて滝野交流保養館の休館日・営業時間の変更等を行っているが、依然として赤字経営となっていることから、営業時間等を変更した結果を検証し、より効果的に利用者の増加に繋がる手法を検討する。 【指標変更理由】		
		指標名	活動指標、成果指標なし								
		目標値(当初)									
		教育総務課 学校教育課 ほか	成果指標	目標値(修正)						進捗状況等	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 やしろ鴨川の郷、滝野交流保養館は、営業時間等の運営形態を見直し、収支改善を図るとともに、老朽度調査を実施して、計画的な修繕を進める。南山活性化支援施設は、パンフレット作成・企業訪問等により利用を促し、太陽光パネルの設置など経済的・効率的な管理運営を行う。 【遅延理由】
				実績値							
				目標値(当初)							
				目標値(修正)							

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (①事務事業等の見直し)

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況			
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29				
2	公共施設の適正化	企画協働課 財政課 社会福祉課 子育て支援課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	既存の小中学校については、体育館の耐震化工事など適正かつ計画的に維持管理・修繕を行った。また、平成27年度に小中一貫校の整備方針を決定し、平成33年の東条地域小中一貫校開校に向けた、東条地域開校準備委員会を平成28年度に立ち上げ、開校準備を進めた。
				目標値(当初)							
				目標値(修正)							
		社会福祉課 子育て支援課	成果指標	実績値						結果の分析・評価	学校と地域が連携・協力関係を深め、地域に根ざした学校となるべく、保護者や地域住民等の多くの意見が反映できるしくみが重要であると認識し、新設校の方針素案の作成に際し住民が参画できるように作業部会を設けた。 【指標変更理由】
				指標名	活動指標、成果指標なし						
				目標値(当初)							
		教育総務課 学校教育課 ほか	成果指標	目標値(修正)						進捗状況等	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 平成33年の東条地域小中一貫校開校に向けて、開校準備委員会の意見を聞きながら校舎設計等の準備を進める。また、新設する小中一貫校の整備に従い、既存の学校施設は適正な維持管理を行いながら、新たな活用方法を検討していく。 【遅延理由】
				実績値							
				指標名	活動指標、成果指標なし						
		2	公共施設の適正化	企画協働課 財政課 社会福祉課 子育て支援課	活動指標	指標名					
目標値(当初)											
目標値(修正)											
社会福祉課 子育て支援課	成果指標			実績値						結果の分析・評価	建替えや長寿命化事業は、計画に基づき進めているが、廃止と決定した春日・光明寺・下滝野・森尾の戸建て住宅・長屋住宅に関しては、耐震基準を満たしていないため、早急の退去勧告が必要である。 【指標変更理由】
				指標名	活動指標、成果指標なし						
				目標値(当初)							
教育総務課 学校教育課 ほか 地域整備課	成果指標			目標値(修正)						進捗状況等	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 河高・森・嬉野台・家原・下三草・岩の花団地について補助事業を活用し、平成32年度までに、外壁の改修工事など施設の長寿命化を図る。廃止と決定した春日団地に関しては、関係法令や費用対効果を考慮しつつ跡地利用を検討する。 【遅延理由】
				実績値							
				指標名	活動指標、成果指標なし						

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (①事務事業等の見直し)

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況						
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29							
2	公共施設の適正化	企画協働課 財政課 社会福祉課 子育て支援課 商工観光課 教育総務課 学校教育課 ほか 生涯学習課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	公民館機能をとどろき荘へ集約するため社会福祉課と調整を行い、平成29年度からの改修工事に向け協議した。また、東条健康の森の条例廃止及び東条野球場のナイター照明廃止により施設の適正化を図るとともに、社公民館のバリアフリー化工事、滝野総合公園体育館及び社武道館の天井耐震改修工事等に取り組み、適切な管理を行った。			
				目標値(当初)								結果の分析・評価	借地の買収交渉、施設の廃止、照明の廃止等の周知を進めるに当たり、反対意見や存続要望など多々ある中で、借地解消の重要性、施設の重複化の現状など十分な説明を行いながら取り組む必要がある。	
				目標値(修正)										
			実績値						【指標変更理由】					
			成果指標	指標名	活動指標、成果指標なし					進捗状況等	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 東条文化会館の借地について、引き続き交渉を重ねる。また、耐震調査結果及び財政上の観点から滝野歴史民俗資料館の外壁改修工事を先送り(H29→H30)して実施する。 【遅延理由】			
				目標値(当初)										
				目標値(修正)										
				実績値										
			3	イベント等のあり方の検討	商工観光課	活動指標	指標名	地域へ移行するイベント数					これまでの取組内容	地域色の濃い鴨川さくらまつり及び平池公園夏のフェスティバルの実施を地域主体とすることについて、地域と協議し、鴨川さくらまつりについては平成28年度から地域に移行して実施した。平池公園夏のフェスティバルは、平成29年度から地域に移行することで調整を進めている。 平成28年度が荒天であったため、鴨川さくらまつり当日の入場者等の検証は十分にできていない。地域が積極的な姿勢であることから、地域主体の観光振興の新たな取組が期待できる。また、地域に運営主体を移行することによって、市の事務作業量の軽減が図られている。 【指標変更理由】
							目標値(当初)	単年度	—	—	—	1件		
	累計値	—					—	—	1件	2件				
目標値(修正)	単年度													
	累計値													
実績値	単年度	—					—	—	1件					
	累計値	—				—	—	1件						
成果指標	指標名	成果指標なし					進捗状況等	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 平池公園夏のフェスティバルが地域主体のイベントとしてスムーズに移行・運営できるよう福田地区との調整を行い、地域と連携した観光PR活動に取り組む。 【遅延理由】						
	目標値(当初)													
	目標値(修正)													
	実績値													

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (①事務事業等の見直し)

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況					
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29						
4	借地の適正化	企画協働課 関係課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	買収交渉中の借地を除いて、借地料の減額等の交渉により借地料は適正水準となった。 現段階では計画どおりの進捗であるが、今後、買収や返還の交渉が本格化するため、一層の取組強化が必要である。 【指標変更理由】		
				目標値(当初)									
				目標値(修正)									
				実績値									
				実績値									
				実績値									
			成果指標	指標名	活動指標、成果指標なし					進捗状況等	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 借地解消の期限としている平成29年度末に向けて、買収や返還交渉を進める。 【遅延理由】		
				目標値(当初)									
				目標値(修正)									
				実績値									
5	公用車台数の適正化	財政課	活動指標	指標名	削減車両台数					これまでの取組内容	市のグループウェアを活用し、公用車を使用年数、走行距離を基に管理するとともに、各課の現状にあわせて必要と思われる台数を配置し、公用車の台数の削減に努めた。しかし、周辺市町の取組も研究したが、目標台数の削減には達していない。 削減車両台数に関しては、公用車の使用年数や走行距離だけでなく、詳細な利用実態（使用時間、使用頻度等）を把握したうえで、事務事業の変化や災害対応など、現在の公用車の台数及び配置状況が適正であるかを検証する必要がある。 【指標変更理由】 業務量の増加等により当初見込んだ必要台数から増加したため。		
				目標値(当初)	単年度	—	—	1台	6台			1台	
				目標値(当初)	累計値	—	—	1台	7台	8台			
				目標値(修正)	単年度	/						1台	
					累計値							5台	
				実績値	単年度	—	—	2台	2台				
					累計値	—	—	2台	4台				
				成果指標	指標名	車検代削減額 (100千円/台)						進捗状況等	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 更なる台数の適正化を進めるために、詳細な利用実態（使用時間、使用頻度等）を調査し、今後の事務事業の変化等を検討したうえで、公用車管理計画を策定し、適正化を進める。 【遅延理由】 業務量の増加や業務内容の多様化等により、公用車を活用する機会が多かったため。
			目標値(当初)		単年度	—	—	100千円	700千円	800千円			
					累計値	—	—	100千円	800千円	1,600千円			
			目標値(修正)		単年度	/					500千円		
					累計値						1,100千円		
			実績値		単年度	—	—	200千円	400千円				
				累計値	—	—	200千円	600千円					

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (①事務事業等の見直し)

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
6	低公害車の積極的な導入	財政課	活動指標	指標名	低公害車の導入台数					これまでの取組内容	<p>公用車の使用状況に基づき、老朽化や車両状況を確認し、適正に公用車を更新した。また、更新に当たっては、低公害車の導入に積極的に取り組んだ。</p> <p>H27 低公害車4台 (うちハイブリット1台)</p> <p>H28 低公害車1台 (うちハイブリット1台)</p>	
				目標値(当初)	単年度	-	-	3台	3台			3台
					累計値	-	-	3台	6台			9台
				目標値(修正)	単年度							1台
					累計値							6台
				実績値	単年度	-	-	4台	1台			
			累計値		-	-	4台	5台				
			成果指標	指標名	燃料費(ガソリン代)削減額 (21千円/台)					結果の分析・評価	<p>【指標変更理由】</p> <p>更新すべき車両について、低公害車に該当しない車両(トラック、軽トラ等)の導入を優先する必要があったため。</p>	
				目標値(当初)	単年度	-	-	63千円	126千円			189千円
					累計値	-	-	63千円	189千円			378千円
目標値(修正)	単年度						126千円					
	累計値						315千円					
実績値	単年度	-		-	84千円	105千円						
	累計値	-	-	84千円	189千円							
7	公立保育園のあり方の検討	子育て支援課	活動指標	指標名	認定こども園への移行園数					これまでの取組内容	<p>公共施設の適正化に関する計画に基づき、社・三草・米田保育所を幼保連携型認定こども園に移行した。平成28年度から、新設認定こども園の建設に向け、基本・実施設計に着手した。また、加東市保育協会と合同で、平成26、27年度に「幼保一体化に向けた研修会」を開催し、認定こども園への移行を促進した。</p>	
				目標値(当初)	単年度	-	-	-	3園			0園
					累計値	-	-	-	3園			3園
				目標値(修正)	単年度							
					累計値							
				実績値	単年度	-	-	-	3園			
			累計値		-	-	-	3園				
			成果指標	指標名	認定こども園幼稚園部の受入人数					結果の分析・評価	<p>認定こども園への移行により、保護者の就労状況に関係なく、希望する園で就学前教育を受けることができるようになった。1号認定(満3歳以上、教育利用)は、平成28年4月当初、定員15人中7人だったが平成29年1月末時点で13人になり、園児は環境が変わることなく通園できている。国基準の待機児童はいない。</p> <p>【指標変更理由】</p>	
				目標値(当初)	単年度	-	-	-	15人			15人
					累計値	-	-	-	15人			15人
実績値	単年度	-		-	-	13人						
	累計値	-	-	-	13人							
成果指標	指標名	認定こども園幼稚園部の受入人数					進捗状況等	<p>【今後の取組】</p> <p>平成31年度の新設認定こども園の開園に向け、こども園・保育所・幼稚園による「就学前教育保育関係者連絡会」において、教育・保育の理念、方針等を示した教育保育課程・カリキュラム作成により、ソフト面の充実を目指す。</p> <p>【遅延理由】</p>				
	目標値(当初)	単年度	-	-	-	15人			15人			
		累計値	-	-	-	15人			15人			
	実績値	単年度	-	-	-	13人						
累計値		-	-	-	13人							

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (①事務事業等の見直し)

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
8	公立幼稚園のあり方の検討	教育総務課 学校教育課	活動指標	指標名	社幼稚園の定員充足率(各年度4月1日現在)					これまでの取組内容	平成28年4月から社幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行し、3歳児の受入れを始めるとともに定員の見直し(3歳児20人・4歳児30人・5歳児30人)を行った。また、「就学前教育保育関係者連絡会」、「教育課程検討会」、「教職員合同研修会」、「幼稚園児、保育園児、こども園児の交流会」を開催し、新設認定こども園へのスムーズな移行を進めた。	
				目標値(当初)	単年度	51.4%	53.3%	55.2%	83.8%			95.0%
					増減値	-	1.9%	1.9%	28.6%			11.2%
				目標値(修正)	単年度							
					増減値							
				実績値	単年度	51.4%	55.2%	55.2%	80.0%			
			増減値		-	3.8%	0%	24.8%				
			成果指標	指標名	3歳児の受入人数					結果の分析・評価	平成28年度に3歳児20人、保育園児(5歳児)1人を受け入れることができた。また、定員充足率について、幼稚園型認定こども園に移行する前は、55.2%であったが、移行後は80.0%となり改善を図ることができた。 【指標変更理由】 認定こども園に移行した平成28年度の実績値がすでに平成29年度の目標値を超えたため。	
				目標値(当初)	単年度	-	-	-	15人			18人
					増減値							
目標値(修正)	単年度						20人					
	増減値											
実績値	単年度	-	-	-	20人							
	増減値											
9	図書館利用の促進	中央図書館	活動指標	指標名	新規利用者数(図書館カードの新規申込者数)					これまでの取組内容	季節の行事などテーマに沿った展示コーナーの設置や小学3年生を対象に、図書館カードを用いて本を借りる体験により読む機会を提供するおでかけ図書館を実施し、利用促進を図った。また、定住自立圏圏域市町との館外返却サービスに取り組むとともに、相互貸借業務の取り寄せに要する期間を短縮(2週間から1週間)し、利便性の向上を図った。	
				目標値(当初)	単年度	1,790人	1,574人	1,640人	1,720人			1,800人
					増減値	-	△216人	66人	80人			80人
				目標値(修正)	単年度							1,420人
					増減値							△300人
				実績値	単年度	1,790人	1,574人	1,493人	1,420人			
			増減値		-	△216人	△81人	△73人				
			成果指標	指標名	延べ利用者数(貸出しを行った延べ人数)					結果の分析・評価	利用者が減少している中、小中学校や各課(健康課「はじめてであう絵本」、人権教育課「人権絵本の読み聞かせ」など)と連携し、読書の重要性を説明していく必要がある。 【指標変更理由】 インターネット・スマートフォンの普及による若者の読書離れや西脇図書館のオープンなどにより利用者が減少したため。	
				目標値(当初)	単年度	148,406人	141,817人	143,000人	144,300人			145,600人
					増減値	-	△6,589人	1,183人	1,300人			1,300人
目標値(修正)	単年度						130,700人					
	増減値					△13,600人						
実績値	単年度	148,406人	141,817人	136,774人	130,700人							
	増減値	-	△6,589人	△5,043人	△6,074人							
進捗状況等	■計画どおり □計画進捗に遅れ 【今後の取組】 図書館だより、ケーブルテレビ、市広報紙を活用した情報提供や中央図書館の会議室を学習室として使用するなど施設の活用に取り組む。滝野図書館では、大人対象のおはなし会や工作教室等のヨミカツイベントを実施し、利用者の増加につなげる。 【遅延理由】											

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (①事務事業等の見直し)

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
10	訪問介護事業所の民間事業所でのサービス提供の検討	社会福祉課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	障害者自立支援訪問系サービスの民間参入及び民間移行に向けて、市内外の事業者と調整を行い意向を確認した。	
				目標値(当初)								
				目標値(修正)								
			実績値						結果の分析・評価	意向を確認した者のうち、1者から新規事業の立上げ意向があり、概ねサービス移行の承諾を得た。ただし、実施における現職員の引継ぎや収支バランス(赤字)解消への課題・調整までには至っていない。 【指標変更理由】		
			指標名	活動指標、成果指標なし								
			目標値(当初)									
			目標値(修正)									
実績値						進捗状況等	■計画どおり □計画進捗に遅れ 【今後の取組】 承諾を得た者については、事業内容、継続性及び法人運営状況等を慎重に確認し、事業者決定の際には公平性を考慮し決定する。平成29年度末までのサービス移行の完了を目指し、サービス提供方法(委託・事業所移行等)を決定していく。 【遅延理由】					
実績値												
実績値												
11	電子決裁導入の検討	総務課	活動指標	指標名	ドキュワークスを用いた研修会の回数					これまでの取組内容	ドキュワークスソフト(紙文書と電子文書を一元管理するソフトウェア)を活用した文書のファイリングなど、業務の効率化を図るためのスキルアップの研修を行うとともに、ソフトの機能を活用した事務の効率化の手法のひとつとして、電子決裁システムについて、導入事例の研究などを行った。	
				目標値(当初)	単年度	-	-	2回	2回			2回
					累計値	-	-	2回	4回			6回
			目標値(修正)	単年度	/	/	/	/	/	結果の分析・評価	会議資料等を当ソフトを用いてファイリングすることにより、回付・閲覧・保存等において、事務の効率化及びペーパーレス化を図ることができている。電子決裁システムにおいては、適切な電子化技術を全職員が持つことに加え、法制事務能力の向上が円滑なシステム運用に必要であるため、研修を実施するなど導入に向け一層のスキル向上を図る。 【指標変更理由】	
				累計値	/	/	/	/	/			
			実績値	単年度	-	-	2回	1回				
				累計値	-	-	2回	3回				
指標名	成果指標なし					進捗状況等	■計画どおり □計画進捗に遅れ 【今後の取組】 ドキュワークスソフトを全職員が使用できるようになったことから、平成29年度に電子決裁システムを導入し、同システムとドキュワークスソフトを活用して、更なる事務の効率化を図る。そのために、システムの有効な運用を検証しつつ、職員研修を継続して行う。 【遅延理由】					
目標値(当初)												
目標値(修正)												
実績値												

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (2) 受益と負担の適正化

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
12	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □市税	税務課	活動 指標	指標名		収納率(現年度分と滞納繰越分の合算収納率。国民健康保険税を除く。)					これまでの 取組内容	税理士や県の指導助言を受けながら、主に過年度分高額滞納案件の処理を進めた。それらの経験に基づく知識や技術を活かし、現年課税分滞納(未納)者や分納不履行者に対し、早期着手(催告や処分)を積極的に進めた。
				目標値 (当初)	単年度	91.5%	93.9%	93.7%	93.7%	93.8%		
					増減値	—	2.4%	△0.2%	0.0%	0.1%		
				目標値 (修正)	単年度					95.0%		
					増減値					1.3%		
				実績値	単年度	91.5%	94.7%	95.1%	95.4%			
			増減値		—	3.2%	0.4%	0.3%				
			成果 指標	指標名		収納率の上昇に必要な収納額(国民健康保険税を除く。)					結果の 分析・評価	平成26年度は、大口滞納者の一括納付により、滞納繰越収納率において45.1%を記録し、県下1位となった。また、現年収納率においても初めて99%を達成した。平成27年度は、現年収納率で前年度に続き99%超えを維持し、合計収納率で初めて95%を超えた。 【指標変更理由】 収納率は着実に向上しており、これまでの成果を維持(収納率95%堅持)することを目標とするため。
				目標値 (当初)	単年度	12,400千円	166,400千円	20,400千円	30,000千円	39,600千円		
					増減値							
目標値 (修正)	単年度						7,000千円					
	増減値											
実績値	単年度	12,400千円	232,000千円	28,000千円	21,000千円							
	増減値											
13	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □有線テ レビ使用 料	秘書広報課	活動 指標	指標名		収納率(現年度分と滞納繰越分の合算収納率)					これまでの 取組内容	滞納者には督促状を送達し、電話による督促や昼夜訪問徴収を行い、停止に至る前に納付するよう促した。それでも納付がない時は使用停止処分を行った。納付意志が感じられない過年度滞納者に対しては、平成28年度から法的措置を実施した。
				目標値 (当初)	単年度	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	70.0%		
					増減値	—	0.0%	0.0%	0.0%	—		
				目標値 (修正)	単年度					100.0%		
					増減値					0.2%		
				実績値	単年度	99.8%	99.9%	99.8%	97.5%			
			増減値		—	0.1%	△0.1%	△2.3%				
			成果 指標	指標名		滞納総額					結果の 分析・評価	平成26年度 7件、平成27年度 2件、平成28年度 4件 法的措置へ移行した滞納者3件の内、2件は完納、もう1件は仮執行宣言申立てを行った。今後は強制執行の手続に移行する。平成28年度の過年度滞納者は46人から年度末には2人になる見込みであり、法的措置を実施したことによって悪質な滞納者が減少した。 【指標変更理由】 ケーブルテレビ事業の終了に伴い、新たな滞納者が発生しないことから、滞納過年度分の完済を目指すため。
				目標値 (当初)	単年度	1,736千円	1,600千円	1,200千円	800千円	250千円		
					増減値	—	△136千円	△400千円	△400千円	△550千円		
目標値 (修正)	単年度						100千円					
	増減値					△700千円						
実績値	単年度	1,736千円	526千円	309千円	100千円							
	増減値	—	△1,210千円	△217千円	△209千円							
			進捗状況等		<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 平成28年度でケーブルテレビ事業が終了するため、「督促状→電話督促→昼夜訪問徴収→テレビ停止」の対応により長期滞納者が生まれないよう徹底して督促・訪問を行う。納付意志が感じられない滞納者に対しては、すみやかに法的措置に移行する。 【遅延理由】							

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (2) 受益と負担の適正化

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
14	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □介護保 険料	高齢介護課	活動 指標	指標名		収納率(現年度分と滞納繰越分の合算収納率)					これまでの 取組内容	文書催告、電話催促、個別訪問により折衝し、債務承認行為及び分割納付を行うとともに約束通りの納付をされない者へは、電話や訪問により履行の催促を行った。特に納付の意志のない滞納者には、預貯金調査(49件)、差押予告通知(11件)を行い、そのうち差押え3件、分納誓約2件、納付した者4件につながった。
				目標値 (当初)	単年度	95.3%	95.1%	95.2%	95.3%	95.3%		
					増減値	—	△0.2%	0.1%	0.1%	0.0%		
				目標値 (修正)	単年度							
					増減値							
				実績値	単年度	95.3%	95.3%	95.2%	95.2%			
			増減値		—	0.0%	△0.1%	0.0%				
			成果 指標	指標名		滞納総額					結果の 分析・評価	過年度から滞納がある滞納者274人に対し納付催促を行い、納付者128人、うち完納者38人であった。しかし、滞納額が累積されるため、滞納繰越額が年々増加している。新たな滞納者を増やさないために、65歳到達者、転入者や特殊事情で特別徴収から普通徴収に変わった者への早めの滞納対策が必要である。 【指標変更理由】
				目標値 (当初)	単年度	30,653千円	32,834千円	32,550千円	32,347千円	32,198千円		
					増減値	—	2,271千円	△284千円	△203千円	△149千円		
目標値 (修正)	単年度											
	増減値											
実績値	単年度	30,563千円		32,071千円	33,407千円	33,702千円						
	増減値	—	1,508千円	1,336千円	295千円							
15	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □保育料	子育て支援課	活動 指標	指標名		収納率(現年度分と滞納繰越分の合算収納率)					これまでの 取組内容	平成27年度までは、文書、電話、個別訪問等を中心に滞納整理を実施した。複数月にわたり未納のある世帯には、児童手当の保育料への充当を依頼することで、高額滞納の抑制に努めた。平成28年度は「加東市保育料滞納対策実施規則」に基づき、滞納整理を厳格実施し、差押え手続を進めた。
				目標値 (当初)	単年度	99.3%	99.3%	99.4%	99.5%	99.6%		
					増減値	—	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%		
				目標値 (修正)	単年度							
					増減値							
				実績値	単年度	99.3%	99.4%	99.3%	99.5%			
増減値	—	0.1%	△0.1%		0.2%							
15	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □保育料	子育て支援課	成果 指標	指標名		滞納総額					結果の 分析・評価	継続納付ができていない4人に対し、差押え手続を進めた結果、1人が完納(146,400円)、もう1人は分納誓約に基づき納付が始まり、成果が上がっている。これらの取組等を行ったことで、平成25年度以降は、収納率99.3%以上を維持している。 【指標変更理由】
				目標値 (当初)	単年度	2,110千円	2,000千円	1,940千円	1,870千円	1,800千円		
					増減値	—	△110千円	△60千円	△70千円	△70千円		
				目標値 (修正)	単年度							
					増減値							
				実績値	単年度	2,110千円	1,798千円	1,886千円	1,870千円			
増減値	—	△312千円	88千円		△16千円							
15	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □保育料	子育て支援課	活動 指標	指標名		滞納総額					これまでの 取組内容	平成27年度までは、文書、電話、個別訪問等を中心に滞納整理を実施した。複数月にわたり未納のある世帯には、児童手当の保育料への充当を依頼することで、高額滞納の抑制に努めた。平成28年度は「加東市保育料滞納対策実施規則」に基づき、滞納整理を厳格実施し、差押え手続を進めた。
				目標値 (当初)	単年度	2,110千円	2,000千円	1,940千円	1,870千円	1,800千円		
					増減値	—	△110千円	△60千円	△70千円	△70千円		
				目標値 (修正)	単年度							
					増減値							
				実績値	単年度	2,110千円	1,798千円	1,886千円	1,870千円			
増減値	—	△312千円	88千円		△16千円							
15	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □保育料	子育て支援課	成果 指標	指標名		滞納総額					結果の 分析・評価	継続納付ができていない4人に対し、差押え手続を進めた結果、1人が完納(146,400円)、もう1人は分納誓約に基づき納付が始まり、成果が上がっている。これらの取組等を行ったことで、平成25年度以降は、収納率99.3%以上を維持している。 【指標変更理由】
				目標値 (当初)	単年度	2,110千円	2,000千円	1,940千円	1,870千円	1,800千円		
					増減値	—	△110千円	△60千円	△70千円	△70千円		
				目標値 (修正)	単年度							
					増減値							
				実績値	単年度	2,110千円	1,798千円	1,886千円	1,870千円			
増減値	—	△312千円	88千円		△16千円							

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (2) 受益と負担の適正化

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況					
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29						
16	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □市営住 宅家賃	地域整備課	活動 指標	指標名		収納率					これまでの 取組内容	訪問・文書等による納付催告、連帯保証人への催告を行った。平成24年度に弁護士と連携して、悪質な滞納者を2人退去させ、給与差押えにより差押申立額を全額回収した。	
				目標値 (当初)	現年度		98.0%	98.0%	98.0%	98.0%			99.0%
					滞納繰越		32.0%	32.0%	32.0%	32.0%			
				目標値 (修正)	現年度								
					滞納繰越								
				実績値	現年度		98.8%	98.1%	98.9%				
			滞納繰越			23.4%	19.4%	22.2%					
			成果 指標	指標名		滞納総額					結果の 分析・評価	資力がない退去滞納者が多いため、過年度の徴収率が伸び悩んでいる。平成27年度は、離職のため収入がなくなってしまい、分納誓約どおり履行できなかった者、年度内に現年分を完納できなかった者がいた。 【指標変更理由】 悪質な滞納者が退去したことにより、現年度分の徴収率の実績が平成25年度以降98%を超えたため。	
				目標値 (当初)	単年度	7,757千円	7,546千円	6,571千円	5,968千円	5,558千円			
					増減値	—	△211千円	△975千円	△603千円	△410千円			
目標値 (修正)	単年度												
	増減値												
実績値	単年度	7,757千円		6,815千円	6,876千円	5,990千円							
	増減値	—	△942千円	61千円	△886千円								
17	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □上下水 道料金	管理課	活動 指標	指標名		収納率(3月末の水道料金・下水道使用料(現年度分と滞納繰越分)の合算収納率)					これまでの 取組内容	負担の公平性の確保を図るため、市広報紙及びケーブルテレビ等により期限内納付、滞納整理(対応)などを啓発した。また、滞納者への督促、催告はもとより、悪質滞納者への訪問徴収及び給水停止を強化し、早期の回収に努めた。また、高額滞納者に訴訟及び差押えを実施した。	
				目標値 (当初)	単年度	96.4%	96.6%	96.8%	97.0%	97.2%			
					増減値	—	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%			
				目標値 (修正)	単年度								
					増減値								
				実績値	単年度	96.4%	96.6%	96.7%	96.9%				
			増減値		—	0.2%	0.1%	0.2%					
			成果 指標	指標名		収納額					結果の 分析・評価	滞納整理の強化により収納率が向上したが、集合住宅の住民登録外契約者の無断退去者への追跡調査及び回収が課題である。 【指標変更理由】	
				目標値 (当初)	単年度	1,930,984千円	1,979,116千円	1,983,060千円	1,987,158千円	1,991,255千円			
					増減値	—	48,132千円	3,944千円	4,098千円	4,097千円			
目標値 (修正)	単年度												
	増減値												
実績値	単年度	1,930,984千円		1,979,117千円	1,987,562千円	1,990,069千円							
	増減値	—	48,133千円	8,445千円	2,507千円								
				進捗状況等		■計画どおり □計画進捗に遅れ 【今後の取組】 引き続き、市民への納付啓発及び滞納者への督促、催告、訪問徴収、給水停止を行い、負担の公平性の確保を図る。また、無断退去で居所不明の滞納者については、可能な限り調査を行うなど、適正な債権管理を行う。 【遅延理由】							

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (2) 受益と負担の適正化

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
18	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □病院診 療料	医事課	活動 指標	指標名		収納率(現年度分と滞納繰越分の合算収納率)					これまでの 取組内容	本人や連帯保証人に対する文書や電話、戸別訪問での催告に加え、滞納者死亡時は相続人、承継人の調査、一括納付困難者には債務承認書や分割納付誓約を作成し時効を中断した。納付交渉が不成立の滞納者には裁判所への支払督促申立、支払訴訟、即決和解申立てをして時効を中断し、給与差押えにより未収金を回収した。
				目標値 (当初)	単年度	89.6%	89.1%	89.8%	89.9%	90.0%		
					増減値	—	△0.5%	0.7%	0.1%	0.1%		
				目標値 (修正)	単年度							
					増減値							
				実績値	単年度	89.6%	89.1%	91.0%	88.0%			
			増減値		—	△0.5%	1.9%	△3.0%				
			成果 指標	指標名		収納額(現年度分と滞納繰越分の合算収納額)					結果の 分析・評価	随意分納や小額分納、受診者死亡による相続案件など、滞納発生からの長期継続案件が多く、早期完納、欠損処理に切り替える必要がある。 【指標変更理由】
				目標値 (当初)	単年度	253,630千円	217,022千円	254,137千円	254,390千円	254,645千円		
					増減値	—	△36,608千円	37,115千円	253千円	255千円		
目標値 (修正)	単年度											
	増減値											
実績値	単年度	253,630千円		217,021千円	211,875千円	226,266千円						
	増減値	—	△36,609千円	△5,146千円	14,391千円							
19	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □学校給 食費	教育総務課	活動 指標	指標名		収納率(現年度分)					これまでの 取組内容	給食費収納管理システムを導入することで、常に収納状況が把握でき、収納事務の迅速化・効率化を図った。未納者への電話催告及び自宅訪問等による一斉徴収や高額未納者に対しての分割納付を実施した。また、学校と継続未納者情報を共有し、三者面談時に納付依頼文書等を渡していただく納付勧奨を行った。
				目標値 (当初)	単年度	99.8%	99.6%	99.6%	99.6%	99.8%		
					増減値	—	△0.2%	0.0%	0.0%	0.2%		
				目標値 (修正)	単年度							
					増減値							
				実績値	単年度	99.8%	99.9%	99.6%	99.6%			
			増減値		—	0.1%	△0.3%	0.0%				
			成果 指標	指標名		収納額(現年度分)					結果の 分析・評価	少額未納者は電話催告することで納付された。三者面談の機会における納付勧奨は、電話等で連絡が取れない方に催告することができ、納付書を渡した小学校33人中13人(82,530円)、中学校12人中6人(46,320円)の納付があった。 【指標変更理由】 消費税改正の再延長に伴う給食費の据え置きのため。
				目標値 (当初)	単年度	130,829千円	129,567千円	130,890千円	130,890千円	137,434千円		
					増減値	—	△1,262千円	1,323千円	0千円	6,544千円		
目標値 (修正)	単年度						131,904千円					
	増減値						1,014千円					
実績値	単年度	130,829千円		131,345千円	128,387千円	129,975千円						
	増減値	—	516千円	△2,958千円	1,588千円							
19	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □学校給 食費	教育総務課	活動 指標	指標名		収納率(現年度分)					これまでの 取組内容	給食費収納管理システムを導入することで、常に収納状況が把握でき、収納事務の迅速化・効率化を図った。未納者への電話催告及び自宅訪問等による一斉徴収や高額未納者に対しての分割納付を実施した。また、学校と継続未納者情報を共有し、三者面談時に納付依頼文書等を渡していただく納付勧奨を行った。
				目標値 (当初)	単年度	99.8%	99.6%	99.6%	99.6%	99.8%		
					増減値	—	△0.2%	0.0%	0.0%	0.2%		
				目標値 (修正)	単年度							
					増減値							
				実績値	単年度	99.8%	99.9%	99.6%	99.6%			
増減値	—	0.1%	△0.3%		0.0%							
19	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □学校給 食費	教育総務課	成果 指標	指標名		収納額(現年度分)					結果の 分析・評価	少額未納者は電話催告することで納付された。三者面談の機会における納付勧奨は、電話等で連絡が取れない方に催告することができ、納付書を渡した小学校33人中13人(82,530円)、中学校12人中6人(46,320円)の納付があった。 【指標変更理由】 消費税改正の再延長に伴う給食費の据え置きのため。
				目標値 (当初)	単年度	130,829千円	129,567千円	130,890千円	130,890千円	137,434千円		
					増減値	—	△1,262千円	1,323千円	0千円	6,544千円		
				目標値 (修正)	単年度					131,904千円		
					増減値					1,014千円		
				実績値	単年度	130,829千円	131,345千円	128,387千円	129,975千円			
増減値	—	516千円	△2,958千円		1,588千円							

(1) 事務事業等の効率化・適正化 (②受益と負担の適正化)

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況					
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29						
20	市税等の 収納率向上及び滞 納防止対策 □住宅新 築資金等 貸付金	人権教育課	活動 指標	指標名		収納率(滞納繰越分)					これまでの 取組内容	私債権管理条例に基づき不納欠損処理を2件行った。法的措置を1件行 い、債権差押命令により完済となった。また、滞納者の支払能力に応じ た分割納付を実施し、債権回収に取り組んだ。	
				目標値 (当初)	単年度	4.6%	5.3%	3.0%	3.0%	3.0%			4.0%
					増減値	—	0.7%	△2.3%	0.0%	0.0%			
				目標値 (修正)	単年度								1.0%
					増減値								
				実績値	単年度	4.6%	5.3%	7.2%	4.0%				
					増減値	—	0.7%	1.9%	△3.2%				
				成果 指標	指標名		収納額(滞納繰越分)					結果の 分析・評価	分納による納付や差押えを行ったことで、目標額を上回った。 【指標変更理由】 定期的な分割納付者が増加したため。
			目標値 (当初)		単年度	1,464千円	1,675千円	800千円	800千円	800千円			
					増減値	—	211千円	△875千円	0千円	0千円			
			目標値 (修正)		単年度					1,100千円			
					増減値					300千円			
			実績値		単年度	1,464千円	1,675千円	2,011千円	1,100千円				
					増減値	—	211千円	336千円	△911千円				
							進捗状況等	■計画どおり □計画進捗に遅れ 【今後の取組】 債権管理条例に基づき債権回収に取り組む。悪質な滞納者には、顧問弁 護士の業務委託により法的手続を進める。 【遅延理由】					

(2) 人事・組織管理の適正化

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
21	定員管理の適正化(嘱託・アルバイト職員を含む。)	総務課	活動指標	指標名	新任職員採用者数					これまでの取組内容	定年退職以外の退職者の補充については、翌年度に10月採用を実施し、職員確保に努めた。また、第2次定員適正化計画の検証を行い、平成28年度から平成32年度までを期間とした第3次定員適正化計画を策定するなど、正規職員、嘱託・アルバイト職員の適正化に努めた。	
				目標値(当初)	単年度	17人	17人	25人	19人			(17人)
				目標値(修正)	単年度							
				実績値	単年度	17人	17人(12人)	22人(16人)	33人(20人)			
				実績値	増減値							
			成果指標	指標名	職員数(各年度4月1日時点)					結果の分析・評価	専門職(建築士・土木職)が計画どおり確保できていない。また、新たな業務への対応や国等への派遣、産前産後休暇・育児休業等により不足が生じた部署への補充ができていない。その結果、嘱託・アルバイト職員の増加及び時間外勤務の増加につながっており、嘱託・アルバイト職員を含めた更なる適正化が必要である。 【指標変更理由】※()書きが、病院事業部を除外した後の人数。第3次定員適正化計画を反映したため。病院事業部は、平成29年度から地方公営企業法の全部適用を予定しており、成果指標の目標値から除く。	
				目標値(当初)	単年度	459人	449人(301人)	458人(306人)	454人(305人)			(319人)
				目標値(修正)	単年度							
				実績値	単年度	459人	449人(301人)	455人(306人)	457人(293人)			
				実績値	増減値							
22	時間外勤務手当の縮減	総務課	活動指標	指標名	深夜残業時間数					これまでの取組内容	人材派遣やアルバイト相互応援制度の活用、育児休業等を取得している正規職員の補充としての嘱託職員やアルバイト職員の配置、22時以降の時間外勤務命令の申請のルール化(所属長から総務部長へ)を徹底し事務改善に取り組んだ。また、ノー残業デーの周知徹底により毎週水曜日は時間外勤務を抑制するなど、時間外勤務の縮減に取り組んだ。	
				目標値(当初)	単年度	2,379時間	2,148時間	2,127時間	2,105時間			2,084時間
				目標値(修正)	単年度							1,372時間
				実績値	単年度	2,379時間	2,148時間	2,052時間	1,435時間			
				実績値	増減値							
			成果指標	指標名	時間外勤務手当支給総額					結果の分析・評価	22時までの退庁に努めることで、深夜残業時間数は減少傾向にあるが、人員の確保ができなかったことや事務量増加により、全体的な時間外勤務は増加傾向にある。人員不足を補うため第3次定員適正化計画に基づく職員数の確保に努めるとともに、業務能力の向上や事務改善により効率的な業務を進めることで、時間外勤務の抑制を図る必要がある。 【指標変更理由】深夜残業時間数は、取組により目標値を達成したため。時間外勤務手当支給総額については、当初見込みより大幅増となったため。	
				目標値(当初)	単年度	89,764千円	87,900千円	87,021千円	86,151千円			85,289千円
				目標値(修正)	単年度							92,336千円
				実績値	単年度	89,764千円	87,900千円	93,269千円	94,078千円			
				実績値	増減値							
成果指標	指標名	時間外勤務手当支給総額					進捗状況等	【今後の取組】第3次定員適正化計画に基づく職員確保、研修の充実、外部委託等による事務改善を進めるとともに、時間外勤務時間の目標設定やノー残業デーの徹底により時間外勤務縮減を図る。職員確保のため、キャリアアップ制度(嘱託職員から正規職員で採用)により計画どおり職員を確保する。 【遅延理由】必要な職員数が確保できなかったことや新たな業務(マイナンバー制度)等、市全体の業務量の増加、事務改善が進まなかったため。				
	目標値(当初)	単年度	89,764千円	87,900千円	87,021千円	86,151千円			85,289千円			
	目標値(修正)	単年度							92,336千円			
	実績値	単年度	89,764千円	87,900千円	93,269千円	94,078千円						
	実績値	増減値										

(2) 人事・組織管理の適正化

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況					
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29						
23	研修制度の充実	総務課	活動指標	指標名	研修回数（派遣研修及び独自研修）					これまでの取組内容	派遣研修（外部研修）においては、平成27年度から研修エントリー制度を導入し、職員が自主的に参加できる機会を設けた。また、内部研修については、従来からの研修に加え、派遣研修を受講した職員が講師となり、研修を実施するなどの手法を取り入れ実施している。		
				目標値(当初)	単年度	27回	59回	65回	65回			70回	
				増減値		-	32回	6回	0回	5回			
				目標値(修正)	単年度								
				増減値									
				実績値	単年度	27回	59回	65回	52回				
			増減値		-	32回	6回	△13回		結果の分析・評価	平成28年度の参加人数は、派遣・内部研修合わせて146人(平成27年度:146人)と昨年並みの人数が見込まれる。また、派遣研修を受講した職員が講師となり研修を実施することで、職員のプレゼンテーション能力等の資質向上につながっている。なお、人事管理の観点から、エントリー制による受講者数を増加させるための手法を検討する必要がある。 【指標変更理由】		
			指標名	職員が講師となる独自研修の回数					進捗状況等			<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 派遣研修は、エントリー制度を活用して参加を促し、職員自身が講師となる研修を充実させるなど職員の資質向上を図る。女性管理職の登用率の向上を目的に、アンケート調査、管理能力向上の研修等を実施する。また、研修計画を年度当初に周知するなど参加しやすい環境を整える。 【遅延理由】	
			目標値(当初)	単年度	1回	2回	3回	4回					5回
			増減値		-	1回	1回	1回					1回
実績値	単年度	1回	2回	7回	6回								
増減値		-	1回	5回	△1回								
24	行政組織・機構の見直し	企画協働課 総務課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	国の新たな事業展開への対応、市民サービス向上のため、平成27年4月に部課の名称変更及び所管事務の移管を行った。また、平成27年度に策定した第3次定員適正化計画において、職員数、時間外勤務数などの検証を実施するとともに、新たな行政課題・需要への対応、行政組織の効率化等の観点から、組織体制等を検討した。 計画どおり組織の見直しに係る検討を進めているが、その結果が十分に活かせるよう、引き続き、次期総合計画との連動を見据えて検討（調査・研究）していく必要がある。 【指標変更理由】		
				目標値(当初)									
				目標値(修正)									
				実績値									
				指標名	活動指標、成果指標なし					進捗状況等		<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 引き続き、次期総合計画との連動を目指して、効率的な行政経営を行うための組織体制等を検討する。 【遅延理由】	
				目標値(当初)									
			目標値(修正)										
			実績値										

(3) 健全な財政運営の確保

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
25	予算編成手法の検討	財政課	活動指標	指標名	枠配当予算による経常経費の削減率					これまでの取組内容	<p>経常経費に対して計画どおり枠配当予算を実施した。なお、新たな予算編成手法を検討したが、具体化には至っていない。財源配分の観点から経常経費以外の経費についても必要と判断した経費については、予算枠を設けた。</p> <p>各部ごとの枠配当額は年々減少しており、今後、経常経費の大幅な削減は望めない状況にあるが、健全な財政運営を進める上で、引き続き、枠配当予算の実施は必要である。また、枠配当予算については、予算の選択と集中の観点から、事務事業の内容や予算の執行状況を基に設定する必要がある。 【指標変更理由】</p>	
				目標値(当初)	単年度	-	-	1.5%	1.5%			1.5%
				目標値(修正)	単年度							
				実績値	単年度	-	-	2.3%	2.3%			
				指標名	枠配当予算による経常経費の削減額					進捗状況等		
				目標値(当初)	単年度	-	-	20,000千円	19,000千円			18,000千円
				累計値	-	-	20,000千円	39,000千円	57,000千円			
			目標値(修正)	単年度								
				累計値								
			実績値	単年度	-	-	21,485千円	18,450千円				
	累計値	-	-	21,485千円	39,935千円							
26	財政の健全化、財政構造の改善	財政課	活動指標	指標名	実質公債費比率					これまでの取組内容	<p>自主財源の確保(収納率の向上、ふるさと納税等)や財政措置のない地方債の借入抑制、経常経費の抑制による歳出削減などの取組によって、基金積立額の増加や財政指標の改善を図った。</p> <p>実質公債費比率は、改善傾向にあるが、今後、地価の下落等による自主財源の減少及び合併特例債事業の償還の影響等から公債費の増加が見込まれ、改善が厳しくなる。また、基金については、東条文化会館の借地解消を図ったため、平成28年度は積立額が一時的に減少したが、小中一貫校の整備等のため、可能な限り積立をする必要がある。 【指標変更理由】 平成28年度決算剰余金を上回る額を取り崩す必要があることから、財政調整基金への積立が見込めないため。</p>	
				目標値(当初)	単年度	8.9%	7.6%	6.1%	5.6%			5.1%
					増減値	-	△1.3%	△1.5%	△0.5%			△0.5%
				目標値(修正)	単年度							
					増減値							
				実績値	単年度	8.9%	6.7%	5.9%	5.6%			
				増減値	-	△2.2%	△0.8%	△0.3%				
			成果指標	指標名	財政調整基金積立額					進捗状況等		
				目標値(当初)	単年度	-	400百万円	300百万円	300百万円		300百万円	
					累計値	5,198百万円	5,598百万円	5,898百万円	6,198百万円		6,498百万円	
目標値(修正)	単年度						0百万円					
	累計値						△300百万円					
実績値	単年度	-		428百万円	434百万円	-565百万円						
	累計値	5,198百万円	5,626百万円	6,060百万円	5,495百万円							

(3) 健全な財政運営の確保

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
27	財政状況の公表	財政課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	財政事情公表、財務諸表、健全化判断比率、公会計財務諸表などを市のホームページで公表するとともに、今後10年間の財政見通しを推計した財政計画を平成28年度から新たに公表した。また、新地方公会計については、平成29年度中の公表に向けて、固定資産台帳の整備を進めている。	
				目標値(当初)								
				目標値(修正)								
				実績値								
			成果指標	指標名	活動指標、成果指標なし					結果の分析・評価	これまで公表しているものは継続して公表してきたが、新たに公表できるものは積極的に公表していく必要がある。 【指標変更理由】	
				目標値(当初)								
				目標値(修正)								
				実績値								
				進捗状況等								<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 引き続き取組を進めるとともに、新地方公会計について、整備を進め、平成29年度中に公表する。 【遅延理由】
				進捗状況等								
28	企業誘致による財源の確保	商工観光課	活動指標	指標名	誘致企業数					これまでの取組内容	企業誘致の促進を図るため、①水道料金の助成制度の創設(平成26年度)と②企業立地奨励金制度の拡充(平成28年度)に取り組んだ。 ①水道助成…2ヵ月で2,000㎡超の使用水量につき50円を乗じた額を交付。②奨励金制度…新增設のために取得した資産に対し賦課された固定資産税・都市計画税の相当額を翌年度に交付。	
				目標値(当初)	単年度	—	2社	2社	2社			2社
					累計値	23社	25社	27社	29社			31社
				目標値(修正)	単年度							2社
					累計値							34社
				実績値	単年度	—	0社	5社	4社			
			累計値		23社	23社	28社	32社				
			成果指標	指標名	企業誘致による市税収入(事業用地に係る固定資産税及び都市計画税)					結果の分析・評価	平成27年度から平成28年度の間において、ひょうご東条ニュータウンインターパーク内に製造業等11社の企業立地があり、平成29年1月末をもってインターパークの事業用地は完売した。 【指標変更理由】 誘致企業数の累計実績が増加したため。	
				目標値(当初)	単年度	—	—	—	240千円			1,340千円
					累計値	—	—	—	240千円			1,580千円
				目標値(修正)	単年度							8,383千円
					累計値							12,231千円
				実績値	単年度	—	—	—	3,848千円			
					累計値	—	—	—	3,848千円			
進捗状況等						<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 市内の事業用地が完売したが、引き続きひょうご・神戸投資サポートセンター等と連携し、企業ニーズの把握に努めるとともに、奨励金制度を活用した企業の建屋増設や設備投資が促進されるよう、企業訪問や各種広報媒体等を活用して制度周知を図っていく。 【遅延理由】						
進捗状況等												

(3) 健全な財政運営の確保

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
29	新たな財源等の確保	中央図書館	活動指標	指標名	スポンサー提供雑誌数					これまでの取組内容	<p>商工会を通じて、平成27、28年の4月に加入事業者950社に雑誌スポンサー制度のチラシの配布や雑誌に関係のある店舗等に、雑誌スポンサー制度についてPRを行った。</p> <p>冊数は、計画より増えているが、スポンサーが3社と少ないため、引き続きスポンサー制度についてPRを行う必要がある。</p> <p>【指標変更理由】 当初の計画より提供雑誌数が増加したため。</p>	
				目標値(当初)	単年度	—	—	10冊	10冊			10冊
				目標値(修正)	単年度					15冊		
				実績値	単年度	—	—	18冊	15冊			
			成果指標	指標名						進捗状況等	<p>■計画どおり □計画進捗に遅れ</p> <p>【今後の取組】 市内の店舗、会社等に直接伺い、雑誌スポンサーのPRを行う。</p> <p>【遅延理由】</p>	
				目標値(当初)	成果指標なし							
				目標値(修正)								
				実績値								
30	国民健康保険特別会計の健全化	保険・医療課	活動指標	指標名						国民健康保険税の収納率(現年度分及び滞納繰越分の合算収納率)		
				目標値(当初)	単年度	73.8%	74.0%	74.3%	74.6%	74.9%		
				増減値	—	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%			
				目標値(修正)	単年度							
			成果指標	指標名	一般会計からの赤字補てん(国民健康保険税軽減)のための法定外繰入額					進捗状況等	<p>■計画どおり □計画進捗に遅れ</p> <p>【今後の取組】 今後も、納付相談、戸別徴収及び滞納処分などの収納関係事務を積極的に行うとともに、特定健診の受診率向上、ジェネリック医薬品の利用推奨などにより医療費の適正化を推進するなど、徴収率向上と医療費抑制の取組を強化し、国民健康保険特別会計の健全化を進める。</p> <p>【遅延理由】</p>	
				目標値(当初)	単年度	0千円	0千円	0千円	0千円			0千円
				目標値(修正)	単年度							
				実績値	単年度	0千円	0千円	0千円	0千円			

(3) 健全な財政運営の確保

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
31	介護保険 保険事業 特別会計 の健全化	高齢介護課	活動指標	指標名	介護認定率(9月末現在)					これまでの 取組内容	要支援者等に、介護予防訪問・通所介護に相当するサービスに加え、住民主体の支援等を含めた多様なサービスを行う総合事業の実施に伴い、相談窓口において、認定を受けなくても、必要なサービスを総合事業で迅速に利用できる体制を整えた。利用者の状況や希望等も踏まえて、自立支援に向けたケアプランを作成し、サービス利用につなげている。	
				目標値(当初)	単年度	17.8%	17.2%	17.3%	17.1%			17.2%
				増減値		—	△0.6%	0.1%	△0.2%	0.1%		
				目標値(修正)	単年度					16.2%		
				増減値						△0.9%		
				実績値	単年度	17.8%	17.1%	16.8%	16.2%			
			増減値		—	△0.7%	△0.3%	△0.6%				
			成果指標	指標名	財政安定化基金の借入金の返済額					結果の 分析・評価	総合事業の実施により、要支援者の減少が見込まれるため。	
				目標値(当初)	単年度	26,000千円	26,000千円	0千円	0千円			0千円
				目標値(修正)	単年度							
実績値	単年度	26,000千円		26,000千円	0千円	0千円						
32	水道事業 の経営健 全化	管理課	活動指標	指標名	経常収支比率					これまでの 取組内容	施設の運営管理業務及び料金徴収等窓口業務の民間委託を推進し、事業運営の効率性を高めるとともに人件費など経費の節減を図った。また、県営水道料金の値下げに併せて、平成27年度に料金体系を検討し現状維持とした。	
				目標値(当初)	単年度	95.8%	117.9%	118.0%	118.0%			118.0%
				増減値		—	22.1%	0.1%	0.0%	0.0%		
				目標値(修正)	単年度							
				増減値								
				実績値	単年度	95.8%	117.9%	122.2%	118.0%			
			増減値		—	22.1%	4.3%	△4.2%				
			成果指標	指標名	給水原価					結果の 分析・評価	節水機器の導入需要の高まりなどから、給水収益の増加が見込まれない中、水道供給に係る運営経費で節減を図ったこと及び平成26年度からの新会計基準により、資本費に必要な財源確保が図られ、経常収支比率が改善し、資本的収支の補てん財源が確保されている。	
				目標値(当初)	単年度	233.4円	241.2円	235.0円	233.0円			230.0円
				増減値		—	7.8円	△6.2円	△2.0円			△3.0円
目標値(修正)	単年度						178.0円					
増減値						△55.0円						
実績値	単年度	233.4円	184.3円	178.1円	182.0円							
増減値		—	△49.1円	△6.2円	3.9円							
			指標名						進捗状況等	■計画どおり □計画進捗に遅れ 【今後の取組】 水道事業の主要政策課題である安心・安定・持続・環境を基本目標に設定し、サービス水準を維持、向上するため、平成29年度に「経営戦略」を策定するとともに、「運営審議会」(仮称)を設置し、健全経営を推進する。 【遅延理由】		
			目標値(当初)	単年度	233.4円	241.2円	235.0円	233.0円			230.0円	
			増減値		—	7.8円	△6.2円	△2.0円			△3.0円	
			目標値(修正)	単年度							178.0円	
			増減値						△55.0円			
			実績値	単年度	233.4円	184.3円	178.1円	182.0円				
			増減値		—	△49.1円	△6.2円	3.9円				

(3) 健全な財政運営の確保

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
33	下水道事業の経営健全化	管理課	活動指標	指標名		経常収支比率					これまでの取組内容	<p>施設の運転管理業務及び料金徴収等窓口業務の民間委託を推進し、事業運営の効率性を高めるとともに人件費など経費の節減を図った。しかし、流域下水道維持管理負担金や施設の老朽化による修繕費等が増加傾向にあり、大幅な改善には至っていない。このため、平成28年度に今後の経営を具現化した基本計画である「経営戦略」を策定した。</p>
				目標値(当初)	単年度	84.3%	96.1%	95.8%	96.0%	96.2%		
					増減値	—	11.8%	△0.3%	0.2%	0.2%		
				目標値(修正)	単年度					98.2%		
					増減値					2.2%		
				実績値	単年度	84.3%	96.1%	97.4%	97.8%			
			増減値		—	11.8%	1.3%	0.4%				
			成果指標	指標名		一般会計繰入金額					結果の分析・評価	<p>【指標変更理由】 平成26年度からの新会計基準（長期前受金戻入、みなし償却制度の廃止等）での算出となったため。</p>
				目標値(当初)	単年度	1,353,627千円	1,273,332千円	1,280,000千円	1,270,000千円	1,260,000千円		
					増減値	—	△80,295千円	6,668千円	△10,000千円	△10,000千円		
目標値(修正)	単年度											
	増減値											
実績値	単年度	1,353,627千円		1,273,331千円	1,330,389千円	1,297,382千円						
	増減値	—	△80,296千円	57,058千円	△33,007千円							
34	病院事業の経営健全化	総務課 経営企画課	活動指標	指標名		地域包括ケア病床数(ベッド数)					これまでの取組内容	<p>地域包括ケア病棟開設に向けて、院内体制の整備に取り組み、平成27年11月に開設、同病床を平成28年4月から28床に増床、同年12月から30床とした。医師確保に向け、大学医局、兵庫県、県医師会、紹介会社など各方面に協力を強く要請した。</p>
				目標値(当初)	単年度	—	—	7床	7床	7床		
					累計値	—	—	7床	14床	21床		
				目標値(修正)	単年度					7床		
					累計値					37床		
				実績値	単年度	—	—	7床	23床			
			累計値		—	—	7床	30床				
			成果指標	指標名		医業収支比率					結果の分析・評価	<p>地域包括ケア病棟を開設したことにより、急性期を終えた患者の在宅復帰に向けてのケアができており、病床利用率も大きく伸びた。各方面への呼びかけによって、平成27年10月に婦人科医師1人を確保することができたが、医師不足の状況は変わらず、今後も継続した取組が必要である。</p> <p>【指標変更理由】 取り組んだことにより、平成28年度の実績値が目標値を大きく上回ったため。</p>
				目標値(当初)	単年度	75.9%	67.2%	72.1%	78.5%	84.8%		
					増減値	—	△8.7%	4.9%	6.4%	6.3%		
目標値(修正)	単年度											
	増減値											
実績値	単年度	75.9%		66.8%	66.3%	79.1%						
	増減値	—	△9.1%	△0.5%	12.8%							
進捗状況等	指標名		一般会計繰入金額					進捗状況等	<p>■計画どおり □計画進捗に遅れ</p> <p>【今後の取組】 平成29年度に「運営審議会」（仮称）を設置し、平成28年度策定の「経営戦略」及び平成29～30年度策定予定の「下水道ビジョン」に掲げる事業運営に対する意見を聴取するとともに4年ごとに料金体系を検討する。</p> <p>【遅延理由】</p>			
	目標値(当初)	単年度	1,353,627千円	1,273,332千円	1,280,000千円	1,270,000千円	1,260,000千円					
		増減値	—	△80,295千円	6,668千円	△10,000千円	△10,000千円					
	目標値(修正)	単年度										
		増減値										
	実績値	単年度	1,353,627千円	1,273,331千円	1,330,389千円	1,297,382千円						
増減値		—	△80,296千円	57,058千円	△33,007千円							
進捗状況等	指標名		医業収支比率					進捗状況等	<p>■計画どおり □計画進捗に遅れ</p> <p>【今後の取組】 開業医等関係機関との連携を強化し、地域包括ケア病棟の増床に取り組むとともに、引き続き、各団体へ協力を要請し、常勤医師を確保する。</p> <p>【遅延理由】</p>			
	目標値(当初)	単年度	75.9%	67.2%	72.1%	78.5%	84.8%					
		増減値	—	△8.7%	4.9%	6.4%	6.3%					
	目標値(修正)	単年度										
		増減値										
	実績値	単年度	75.9%	66.8%	66.3%	79.1%						
増減値		—	△9.1%	△0.5%	12.8%							

(4) 利便性の高い市民サービスの向上

番号	取組項目	所管課	活動指標・成果指標					取組状況				
			H25(基準値)	H26	H27	H28	H29					
35	公共交通の充実	企画協働課	活動指標	指標名						これまでの取組内容	まちづくりと連携した、面的な公共交通ネットワークを再構築するために、平成27年度に公共交通に関する市民アンケートとワークショップを実施し、平成28年度に地域公共交通網形成計画を策定した。	
				目標値(当初)								
				目標値(修正)								
				実績値								
			成果指標	指標名	活動指標、成果指標なし					結果の分析・評価	地域公共交通網形成計画については平成27年度策定予定であったが、市民ニーズを十分把握する必要があることから、計画策定を平成28年度に延長した。計画に定めた事業を早期に実現できるよう取り組む必要がある。 【指標変更理由】	
				目標値(当初)								
				目標値(修正)								
				実績値								
				進捗状況等								<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 策定した地域公共交通網形成計画に定めた事業を実施し、加東市の新たな地域公共交通ネットワークを構築する。 【遅延理由】 十分なニーズ把握、調査を行ったことにより2カ年で策定したため。再編実施計画については事業の中身を精査した結果見送った。
				進捗状況等								
36	電子市役所の構築	総務課	活動指標	指標名	システム導入等により電子化する業務数(工数)					これまでの取組内容	市民の利便性の向上及び更なる行政事務の効率化の観点から、既存業務の「システム化」について調査検討し、有効業務については、システムを導入した。また、電子自治体推進の基本方針と計画的な推進を図るため、平成28年度中の電子自治体推進計画(基本計画)の策定を進めている。	
				目標値(当初)	単年度	—	—	1件	1件			1件
					累計値	—	—	1件	2件			3件
				目標値(修正)	単年度							
					累計値							
				実績値	単年度	—	—	1件	1件			
			累計値		—	—	1件	2件				
			成果指標	指標名	成果指標なし					結果の分析・評価	既存業務(課税資料イメージ管理システム、り災・被災証明書出力システムなど)をシステム化することで、給与支払報告書や年金支払報告書など確定申告時において必要となる書類が短時間で検索でき市民サービスの向上が図られている。 【指標変更理由】	
				目標値(当初)								
				目標値(修正)								
実績値												
進捗状況等						<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画進捗に遅れ 【今後の取組】 内部プロジェクトにより電子自治体推進計画(アクションプラン)を平成29年度に策定し、電子自治体の推進における具体的施策を定め、毎年、点検、評価、検証を行う。電子入札や電子決裁の導入など、市民サービスの向上と行政事務の効率化に引き続き取り組む。 【遅延理由】						
進捗状況等												